

# 厳しい経営環境の中、県下商工会議所

# 一丸となり地域事業者を支える



1月15日(金)、岐阜 グランドホテルにて、県下経済三団体(岐阜県商工会議所連合会、岐阜県経営者協会、岐阜県経済同友会)による新春合同記者会見を行い、今年の主な活動等を発表しました。

岐阜県商工会議所連合会の主な活動内容は以下のとおりです。

**快**

岐阜県商工会議所連合会 村瀬会長 今年の一語

令和3年の色紙記載のキーワードを「快」としました。「快」の一字には、文字通り「こちよ、さっぱりする。気持ちよい。気分がよい。」などの意味があり、熟語では「快晴、快方、快活」などがございます。依然として、新型コロナウイルスは猛威を振るっておりますが、2月末からは順次ワクチンの接種が予定されているほか、7月には東京オリンピック・パラリンピックの開催も控えており、明るい話題も多々ございます。本年が、新型コロナウイルスを克服し、「快晴」のように晴れ渡るような1年にしたいとの願いを込めた漢字であります。

## 1 中小企業等の支援・地域経済活性化に向けた戦略の充実について

地方創生ひいては日本経済再生の原動力は地域の中小企業の活力にある。コロナ禍で厳しい経営環境が続く中、県下の会議所が一丸となり地域事業者を支えるとともに、地域事業者の声が国や各自治体等の施策に反映されるようにしっかりと取り組み発信する。また、地域の新たな活力となる「創業」から、地域の活力を保持する「守成」まで、関係機関と連携のうえ支援に万全を期す。

### ① コロナ禍での中小企業支援

日本商工会議所をはじめ県下の商工会議所が一体となり、コロナによって低下した経営基盤の安定化を図るため、マル経融資や持続化補助金などの支援策等を通じ、経営改善事業を推進する。また、コロナを契機として、新製品やサービス開発、EC等に挑戦している事業者を支援するとともに、事業者の挑戦意欲を後押しする。

### ② デジタル化を通じた中小企業支援

コロナ禍における「経済活動の制約」や「働き方の見直し」により、デジタル化の必要性が一層顕在化し、特に中小企業には喫緊の課題となっている。東回りルートの4車線化とともに、西回りルートの早期全線開通に向けて、県並びに各団体等と連携し、引き続き要望活動を展開する。

### ② 岐阜南部横断ハイウェイの建設促進

岐阜南部横断ハイウェイは、岐阜県南部の中核都市を連絡し、県内の高速道路、国道の幹線道路と一体となって県土の骨格を形成する地域高規格道路である。岐阜県経済の好循環を図り、企業進出や観光客の増加、更には災害に対する安全・安心の地域づくりなど多くのストック効果が見込まれる極めて重要な道路であることから、引き続き要望活動を展開する。

### ③ リニア中央新幹線建設促進及び岐阜県駅の早期整備の実現

リニア中央新幹線は、品川～名古屋間の2027年の開業を目指し、県下でも工事が進んでいる。開業による交通便利性の向上や車両基地を最大限活用することにより、企業誘致や移住・定住推進など地域の活性化に向けた取り組みを推進する。

世界をリードする最先端技術であるリニア中央新幹線の駅や車両基地は、産業観光の極めて魅力的な資源である。「リニア岐阜駅(仮称)」周辺

業種、業態、規模毎に応じた「デジタル化」の先進事例を共有するとともに、専門家派遣やセミナーの開催、IT導入補助金の活用等を通じて、地域事業者を啓発・支援していく。また、企業の海外展開に向けて、ジェトロを活用したバーチャル展示会など、自治体や政府関係機関等と連携し支援する。

地域経済活性化に向けて、県内の観光資源の魅力を最大限活用できるよう、ITを活用した観光関連情報の発信やサービスの充実を図り、観光産業の高度化・高付加価値化を推進する。

### ③ 中小企業の再生・改善、事業引継支援

地域経済の担い手である中小企業の事業再生・改善を支援することは極めて重要である。引き続き「岐阜県中小企業再生支援協議会」及び「岐阜県経営改善支援センター」において、相談・助言から計画策定、フォローアップに至るまで、きめ細かな支援を行っていく。

また、後継者不在や事業承継に悩みを抱える中小企業に対応するため、今年4月に事務局統合となる「岐阜県事業承継・引継ぎ支援センター」において、事業承継全般にわたる支援

には、中部総合車両基地の整備も決まっており、車両基地は産業観光として大きな集客が期待でき、リニア中央新幹線そのものを岐阜県の最先端の産業資源として活かすことが可能となる。「岐阜県の東の新しい玄関口」としての効果も県内全体に波及できるよう、引き続き各関係機関と連携して取り組んでいく。

### ④ 中部国際空港へのアクセスの整備

中部国際空港は、24時間運用可能な国際拠点空港として、中部圏の経済・文化の振興に大きな期待が寄せられている。「岐阜県中部国際空港対策協議会」を通じて、同空港までのアクセス整備促進について要望活動を展開する。特に道路アクセスについては、同空港を物流空港として十分に活用できるよう、岐阜県並びに北陸、長野方面などから空港に至る中央・東部・西部の3ルートの道路整備促進に向け働きかける。

鉄道アクセスについては、同空港までのアクセス拠点駅である金山総合駅をより一層活用できるよう、JR特急「ワイドビューひだ号」を同駅まで延長運転すること並びに「ワイドビュー」しなの号の同駅での停車増の実現に向け働きかける。

## 2 社会・産業基盤の整備促進について

地域の発展にとって、災害に強い県土、防災のための社会・産業基盤の整備は必要不可欠である。広域的な視点に立ち、関係機関との協力・協調体制をとりつつ、その促進ならびに実現に向け要望活動を展開する。また、昨今の自然災害において、強靱なインフラ、特に道路網の重要性が改めて認識されている。重要物流道路である東海環状自動車道をはじめとした高規格道路の早期整備促進に向けて更に活動を促進していく。

### ① 東海環状自動車道における暫定2車線の4車線化・西回りルートの建設促進

東海環状自動車道は2026年度に、全線開通の見通しが示され、企業誘致に弾みがつくと期待される。